

別記様式第1号

番 号  
年 月 日

〇〇農政局長等 殿

事業実施主体名  
所 在 地  
代 表 者 氏 名

令和4年福島県沖を震源とする地震対応産地緊急支援事業(産地緊急支援対策)  
実施計画の提出について

令和4年福島県沖を震源とする地震対応産地緊急支援事業のうち産地緊急支援対策に係る公  
募要領第2の1に基づき、関係書類を添えて提出します。

(注)関係書類として、別添の事業実施計画書を添付すること。

担当者: 所属: 氏名: 連絡先: E-mail:
---------------------------------------

別記様式第1号 - 1

I 総括表

支援メニュー	被災の状況	総事業費	負担区分			備考欄
			国庫補助金	自己資金	その他	
産地緊急支援対策						

(注) 備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

令和4年福島県沖を震源とする地震対応  
産地緊急支援事業（産地緊急支援対策）

□ 事業実施計画書

事業実施年度： 令和 年度

事業実施主体名：

所在地：

## 1 事業実施主体の概要

代表者	所属・役職	
	氏名	
担当者	所属・役職	
	氏名	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	

## 2 被災の状況等

被災作物名 又は 被災施設名	被災の状況	成果目標	被災面積又は 受益面積等		備考
			面積	農家戸数	
	(土づくり支援事業に取り組む際は、本メニューの要件である災害復旧事業(客土)の実施状況について必ず記載すること。)		〇〇ha	〇〇	
			〇〇ha	〇〇	
			〇〇ha	〇〇	
合 計			〇〇ha	〇〇	

注：資材の調達等支援、栽培環境整備、土づくり、リース方式による農業機械等の導入及び収穫・調製作業の取組の場合は被災作物名及び被災面積を、施設の仮復旧等、周辺集出荷施設等の活用及び集出荷機能等の強化の活用の取組の場合は被災施設名及び受益面積を記載すること。

3 取組内容等

被災作物名 又は 被災施設名	取組内容				総事業費 (A)+(B)+(C)	負担区分			備考	
						国庫補助金 (A)	自己資金 (B)	その他 (C)		
	調達量	単価	国庫補助率	円	円	円	円			
〇〇	営農再開支援	資材の調達等支援				0				
		種苗	〇kg	〇円/kg	1/2以内					
		パイプハウス	〇〇a	〇円/10a	1/2以内					
		栽培環境整備				0				
		残さの撤去	〇〇ha	1,500円/10a	定額 (1,500円/10a以内)					
		追加防除(薬剤)	〇〇ℓ	〇円/ℓ	1/2以内					
		土づくり				0				
		堆肥の追加的投入又は緑肥のすき込み	実施面積 〇〇a	10,000円/10a	定額 (10,000円/10a以内)					
		リース方式による農業機械等の導入				0				
		機械リース導入	〇〇機械 〇台	〇円/台	本体価格1/2以内					
	収穫・調製作業				0					
	収穫・調製	〇〇ha	8,000円/10a	定額 (8,000円/10a以内)						
	集出荷施設等における農作物の出荷円滑化等支援	施設の仮復旧等				0				
		〇〇	〇〇施設	〇円/施設	1/2以内					
		周辺集出荷施設等の活用				0				
〇〇		〇ト	7,000円/ト	定額 (7,000円/ト以内)						
集出荷機能等の強化				0						
〇〇	〇〇日	5,600円/日以内	定額 (5,600円/日以内)							
合 計					0	0	0	0		

注1：集出荷機能等の強化の取組で、時間単位で雇用する場合は、地域の最低賃金を上限とした単価に雇用時間を乗じて事業費を算出すること。

注2：備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合は「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 事業の完了予定（又は完了）年月日

令和 年 月 日

5 収支予算（又は精算）

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額) 円	前年度予算額 (又は本年度予算額) 円	比較増減		備考
			増 円	減 円	
1 国庫補助金					
2 その他					
合 計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度精算額) 円	前年度予算額 (又は本年度予算額) 円	比較増減		備考
			増 円	減 円	
(1) 営農再開支援					
ア 資材の調達等支援					
イ 栽培環境整備					
ウ 土づくり					
エ リース方式による農業機械等の導入					
オ 収穫・調製作業					
(2) 集出荷施設等における農作物の出荷円滑化等					
ア 施設の仮復旧等					
イ 周辺集出荷施設等の活用					
ウ 集出荷機能等の強化					
合 計					

6 添付書類

- (1) 事業内容ごとに助成対象者、ほ場所在地、被災面積、品目等が証明された資料（別記様式第1号別添2又は別添3）
- (2) 事業実施主体が農業者の組織する団体の場合は規約
- (3) 各取組の積算が確認できる資料（資材納品書（写）、園芸施設共済共済金支払通知書、輸送費、作業労賃の根拠が分かる資料等）
- (4) 交付決定前に着手している場合は、被災日以降の取組であることが証明できる資料
- (5) その他、地方農政局長等が必要と認める書類